

6 - 1 課 税 状 況

(1) 課税状況(合計分)

区 分	人 員	金 額
	人	千円
取得財産価額(本年分)	10,211	51,112,325
配偶者控除額	519	4,476,620
基礎、特別控除額	10,175	29,404,917
基礎、特別控除後の課税価格	7,444	17,761,620
贈与税額	7,444	4,778,169
外国税額控除	-	-
外国税額控除後の額	7,444	4,778,169
農地等納税猶予額	8	23,352
株式等納税猶予額	7	180,013
納付税額	7,430	4,574,804
災害減免法第4条による免除税額	-	-

調査対象等：平成23年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、平成24年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による課税事項を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 1 外書は災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

課税状況(暦年課税分)

区 分	人 員	金 額
	人	千円
取得財産価額(本年分)	7,839	28,504,587
配偶者控除額	519	4,476,620
基礎控除額	7,839	8,622,900
基礎控除後の課税価格	7,344	15,935,898
贈与税額	7,344	4,415,795
外国税額控除	-	-
外国税額控除後の額	7,344	4,415,795

課税状況(相続時精算課税分)

区 分	人 員	金 額
	人	千円
取得財産価額(本年分)	2,422	22,607,739
特別控除額	2,386	20,782,017
特別控除額後の課税価格	107	1,825,722
贈与税額	107	362,374
外国税額控除	-	-
外国税額控除後の額	107	362,374

(参考)住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	1,190	11,081,899

調査対象等：平成23年中に財産の贈与を受けた者について、平成24年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事項を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は実人員を、「金額」欄の「内」は非課税の適用を受けた金額を示す。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

年 分	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
平 成 19 年 分	10,257	53,735,470	1,868,148
平 成 20 年 分	9,586	48,633,120	1,721,657
平 成 21 年 分	9,441	48,452,392	2,192,559
平 成 22 年 分	9,409	44,708,139	2,232,705
平 成 23 年 分	10,211	51,112,325	4,574,804

(暦年課税分及び相続時精算課税分)

年 分	暦 年 課 税 分		相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
平 成 19 年 分	7,175	21,068,182	3,145	32,667,287
平 成 20 年 分	6,792	19,800,094	2,844	28,833,026
平 成 21 年 分	6,681	20,420,593	2,843	28,031,799
平 成 22 年 分	7,024	21,026,159	2,425	23,681,980
平 成 23 年 分	7,839	28,504,587	2,422	22,607,739

(3) 申告及び処理の状況

区 分		取得財産価額		納付税額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	10,212	51,114,287	7,441	4,569,095
	修正申告による増差額	44	58,226	41	6,891
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	16	60,188	12	1,183
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 10,211	51,112,325	実 7,430	4,574,804
過 年 分	申 告 額	438	2,139,956	424	428,632
	修正申告による増差額	71	142,885	56	21,276
	更正による増差額	1	1,756	1	66
	更正等による減差額	24	92,447	22	18,623
	決 定 額	2	38,524	2	14,775
	計	実 509	2,230,674	実 480	446,125
合 計	申 告 額	10,650	53,254,242	7,865	4,997,727
	修正申告による増差額	115	201,111	97	28,167
	更正による増差額	1	1,756	1	66
	更正等による減差額	40	152,634	34	19,806
	決 定 額	2	38,524	2	14,775
	計	実 10,720	53,342,999	実 7,910	5,020,929

調査対象等： 「本年分」は、平成23年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成24年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成22年以前分に贈与を受けた者について、平成23年7月1日から平成24年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	人 員
札 幌 中	112
札 幌 北	1,213
札 幌 南	1,318
札 幌 西	1,575
札 幌 東	917
函 館	668
小 樽	200
旭 川 中	243
旭 川 東	454
室 蘭	367
釧 路	347
帯 広	672
北 見	339
岩 見 沢	177
網 走	193
留 萌	43
苫 小 牧	303
稚 内	87
紋 別	81
名 寄	75
根 室	116
滝 川	152
深 川	37
富 良 野	86
八 雲	72
江 差	44
倶 知 安	108
余 市	54
浦 河	106
十 勝 池 田	52
合 計	10,211

(注) この表は、「(1)本年分の課税状況(合計分)」の「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	11	307	228	8,895	-	-
過 年 分	31	1,923	349	73,292	-	-
合 計	42	2,229	577	82,186	-	-

(注) 調査対象者等は、「(3)申告及び処理の状況」と同じである。

6 - 2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況(合計分)

取得財産価額階級	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	3,388	4,052,776	33,839
150 万円超	1,121	2,047,020	73,563
200 "	2,469	7,320,392	378,550
400 "	1,523	8,056,268	451,351
700 "	692	5,939,966	210,293
1,000 "	737	10,349,435	342,911
2,000 "	212	5,029,510	195,760
3,000 "	44	1,618,528	188,163
5,000 "	20	1,432,419	269,740
1 億円超	4	630,310	242,717
3 "	1	446,075	89,215
5 "	-	-	-
10 "	-	-	-
20 "	-	-	-
30 "	1	4,191,586	2,092,993
50 "	-	-	-
合 計	10,212	51,114,287	4,569,095

調査対象者等：平成23年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成24年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(2) 取得財産価額階級別状況(暦年課税分及び相続時精算課税分)

取得財産価額階級	暦 年 課 税 分		相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	3,321	3,984,889	99	97,734
150 万円超	1,016	1,857,497	110	197,837
200 "	2,042	6,029,269	431	1,298,792
400 "	920	4,774,108	614	3,342,281
700 "	240	1,995,094	455	3,962,060
1,000 "	222	3,013,744	514	7,332,623
2,000 "	52	1,210,702	160	3,817,701
3,000 "	11	395,411	30	1,115,376
5,000 "	7	402,387	13	1,018,811
1 億円超	4	630,310	-	-
3 "	-	-	1	446,075
5 "	-	-	-	-
10 "	-	-	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	1	4,191,586	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	7,836	28,484,997	2,427	22,629,290

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6 - 3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額

取得財産等の種類		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	26	73,425	66	456,058		
	宅地（借地権を含む。）	78	254,270	139	1,008,098		
	山林	1,695	6,089,466	1,324	7,819,849		
	その他の土地	55	72,239	72	143,248		
	計	123	242,305	118	370,795		
		実	1,882	6,731,705	実	1,517	9,798,048
家屋、構築物		1,033	2,699,751	796	2,235,244		
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	1	3,300	11	48,460		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	1	1,700	1	10,160		
	売掛金	-	-	1	2,631		
	その他の財産	4	12,641	2	21,486		
	計	実	6	17,641	実	12	82,738
有価証券	株式及び出資	1,521	6,336,854	103	1,669,052		
	公債及び社債	7	20,651	6	46,820		
	投資・貸付信託受益証券	2	10,241	4	31,147		
	計	実	1,527	6,367,745	実	111	1,747,018
現金、預貯金等		3,668	10,633,515	709	7,722,323		
家庭用財産		-	-	-	-		
その他の財産	生命保険金等	112	721,287	19	377,972		
	立木	7	4,486	7	12,300		
	その他	561	1,308,866	90	653,646		
	計	実	680	2,034,639	実	115	1,043,918
合計		実	7,836	28,484,997	実	2,427	22,629,290

調査対象者等：平成23年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成24年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。